

改正パートタイム労働法施行をきっかけとした 非正社員活用の為の人材マネジメントセミナー

迫る改正パートタイム労働法への対応

2008 年 4 月 1 日より、改正パートタイム労働法が施行され、正社員と同様の働きをしているパートタイム労働者について、正社員との差別的な取り扱いをすることが禁止されます。4 月に向けて、本改正に対応した体制整備は急務となっています。

非正社員活用に向けた抜本的な対応の必要性

そして、本改正後も、社会保険加入要件の変更なども予定されており、パート社員を中心とした非正社員のコストは今後も上昇していくことが見込まれます。その中で、小手先の対応では限界が見えてきており、発想の転換と抜本的な制度改革を視野に入れて、対応していくことが必要と思われます。

非正社員活用に向けた 3 段階の対応

実際の効果を上げるには、制度的な対応を行うと同時に、現場も巻き込んだ、トータルな取組みが求められます。本セミナーにおいては、非正社員活用に対する企業側の対応を、次のように 3 つのレベルに分けて、それぞれについての具体的な取組みをご紹介します。(裏面ご参照ください)

レベル1:改正パート労働法の要求についての最低限の対応

レベル2:非正社員の処遇制度を整備すると共に、定着率を向上する

レベル3:正社員も含めた現場における人材マネジメントを再構築する

セミナー実施要領

日 時	東京：2008 年 1 月 17 日（木） 13：30 - 17：30
	大阪：2008 年 2 月 7 日（木） 13：30 - 17：30
会 場	東京会場 株式会社日本総合研究所 東京都千代田区一番町 16 番
	大阪会場 住友クラブ 大阪市西区江戸堀 1-13-10

* 地図に関しては別紙申込書に記載しております。

受講料 5,000 円（消費税別）

講 師 株式会社日本総合研究所

総合研究部門 人事戦略クラスター

クラスター長・主任研究員

角 直紀

主席研究員

小林 英夫

主席研究員（大阪）

荒木 栄

研究員

海老澤 淳

* 講師紹介・セミナーの内容に関しては裏面ご参照願います。

申し込み・お問い合わせは別紙の参加申込書をご参照願います。

セミナーの内容 ご紹介

非正社員を巡る企業の対応 3 つのレベル

レベル1：改正パート労働法への対応

法改正の内容に合わせて必要最小限の対応をする

- ・ 非正社員の「均等処遇」とは何か
- ・ 正社員登用制度の導入と運用方法

《課題》非正社員に関するコストアップ…シミュレーション

レベル2：非正社員処遇の改革

非正社員を育成・活用する仕組みづくり

- ・ 正社員 非正社員の構造(非正社員＝安価で便利という存在)の限界
- ・ 正社員と非正社員を繋ぐスキル／アベイラビリティ二軸の処遇体系

《課題》ワーク・ライフ・バランスに配慮し、多様な働き方を受け止める為の職務開発
非正社員の「働く理由」に合わせたモチベーションの維持・向上
職務の明確化とスキルランクの設定…現場を巻き込んだ改革へ

レベル3：現場における人材管理の改革

労働集約型ビジネスにおける人材活用の抜本的な見直し

- ・ 入るを計る…非正社員を活用して、より高い質のサービスを提供することができるか
- ・ 出づるを制す…現場における人材投入を見直すことができるか

「人材アーキテクチャ」のコンセプトを活用した現場人材の位置付けの再定義

《課題》現場マネージャーに求められる人事管理上の新たな役割

現場に対する本社の意思決定支援（採用・配置・シフト管理）のあり方
人材情報の共有と意思決定プロセスの見直し…人事情報システムの再構築

上記はあくまで案とさせていただきます。当日の内容変更については予めご了承下さい。

講師略歴

角 直紀(すみ なおき)

1988年一橋大学法学部卒。大手総合商社人事部・経営企画部を経て2001年から現職。組織体制作り・システム構築や人材育成など、人事制度に止まらず人材マネジメント・戦略の見地からの幅広いコンサルティングに定評。実績：商社・金融・食品・通信・製薬・介護・Sier・アパレル・設備管理他。

小林 英夫(こばやし ひでお)

1973年一橋大学商学部卒。住友銀行、住友ビジネスコンサルティングを経て1995年から現職。理念、制度、運営まで一貫したコンサルティングに定評。実績：鉱山、化学、電機、機械、自動車、商社、小売、マスコミ、他幅広い業種。

荒木 栄(あらき さかえ)

1980年京都大学法学部卒。三井住友銀行を経て2005年現職。トータル人事システム導入や取締役会改革等々に実績、特にパート待遇を含む大手家電量販店人事制度コンサルの経験が深い。他実績：食品、化学、機械、建材、医薬品、家電量販、医療機関(病院)等。

お 申 込 に あ た っ て

参加申込書をFAXでお申込み下さい。後日、受講票(会場地図付)・請求書を郵送致します。なお、受講票・請求書は、お申込書記載住所に参加代表者様宛に郵送させていただきます。開催日間近のお申込みの場合、受講票のみ先にファクスでお送りし、請求書は別途郵送致します。

受講料金はセミナー開催当日までにお振込みください。お振込手数料は、貴社にてご負担ください。なお、現金でのお取扱いは致しておりません。領収書は原則として発行しておりません。

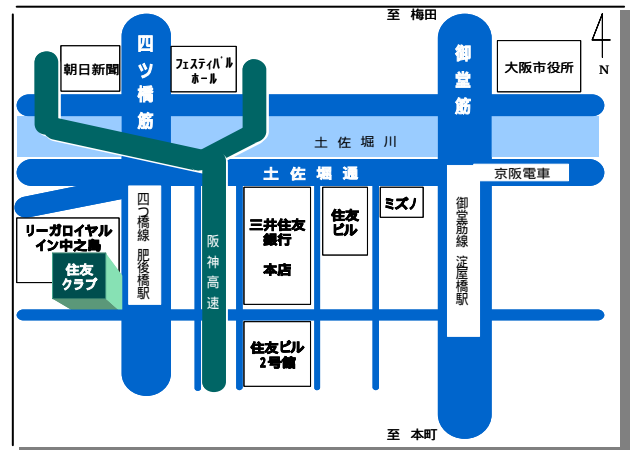
お申込締切りは、セミナー開催二営業日前とさせていただきます。受講料金の払戻しはお受けできませんので、お申込者のご都合がつかない場合は、代理の方にご出席いただくか、資料郵送に代えさせていただきます。

セミナー会場においては、ビデオ・カセットテープなどによる撮影・録音は固くお断りします。

受講料(含資料代・消費税)	申込照会先	受講料お振込先
一名様につき 5,250円 (本体価格 5,000 円)	内容照会: 角 申込照会: 岩本 TEL: 03-3288-4330	三井住友銀行 青山支店 普通預金 No.557391 株式会社 日本総合研究所 カニホソウゴウケンキョウシヨ



東京都千代田区一番町16番
 株式会社日本総合研究所 1階 大会議室
 電話: 03-3288-4330
 FAX: 03-3288-4691



大阪市西区江戸堀1丁目13番10号(成泉ビルディング)
 住友クラブ 会議室
 電話: 06-6443-1986
 FAX: 06-6443-1907